

# 赤★星

月刊

4月2002年 No.14 (通巻356号)

本号300円 (毎月1日発行)  
年間購読料 1部3000円 (送料別)  
(送料) 密封1000円 開封800円

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

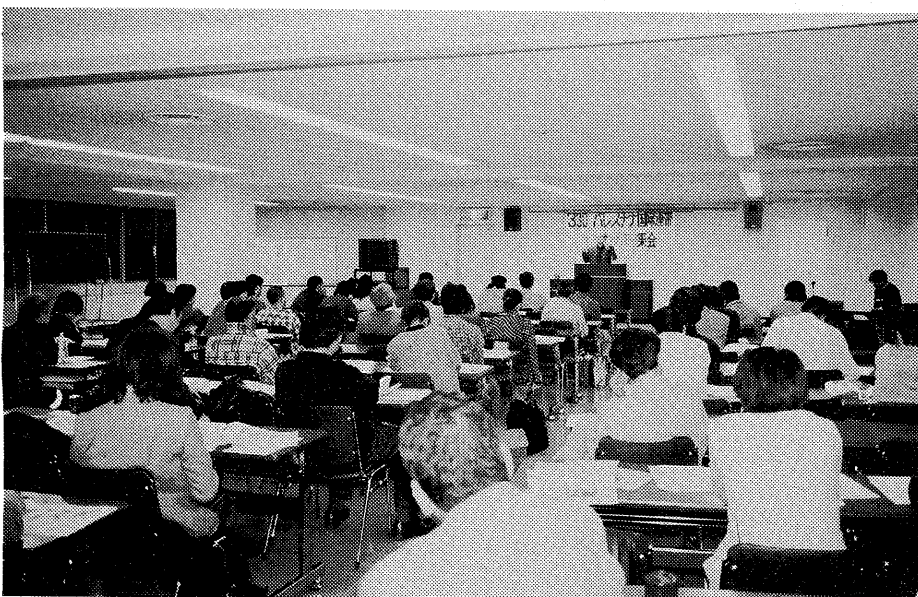
発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262  
(関西支社)大阪市北区菅栄町10-10 岸本ビル/TEL 06-6357-6975  
発行人 南 安明 (振替) 00120-2-1512 蜂起社・南安明

紙面案内

- ①~② パレスチナ連帯
- ② 辻元辞職と永田町疑惑
- ③ 有事立法/日韓投資協定/山谷/アタック・ジャパン
- ④ 三里塚/書評『テロ後』

## イスラエルの占領・軍事侵攻に抵抗する パレスチナ民衆に連帯を!

### 反占領抵抗運動・インティファダに草の根の国際連帯を!



#### 3・30パレスチナ国際連帯デー 「土地の日」集會に80名

イスラエル軍の自治区再占領によってパレスチナ情勢が重大局面を迎えている最中、3・30パレスチナ国際連帯デー「土地の日」集會が、東京・文京区民センターで約80名の参加で勝ち取られた。

「土地の日」とは、1976年3月30日、イスラエルの土地強奪に抵抗してガリラヤ地方(現イスラエル領北部)のパレスチナ人5万人が大規模な一斉ゼネストに立ち上がった日のことであり、以来、3・30は「土地の日」と呼ばれ、パレスチナ抵抗運動のシンボルの日であり、国際連帯デーとなっている。

集會では、最初にPLO(パレスチナ解放機構)製のドキュメンタリーフィルム「土地の日」が上映(約50分)された。その後、主催者を代表して3・

30集會実行委員会から当初のメッセージに参加者は拍手で応じた。

つづいて足立正生氏(映画監督・中東パレスチナ問題専門家)から、パレスチナ民衆の抵抗と解放闘争の歴史が提起される。TVジャーナリスト後藤和夫氏からは、最新のパレスチナ現地のビデオを上映しながら、臨場感溢れる報告がなされる。

重信メイさんは、パレスチナの人々の置かれている状況が、いかに絶望的なものに見えても、パレスチナ人は希望を失わずに生きていくことを、希望を語ることを、私たちが皆、意気高く頑張っています。どうか、パレスチナに正義と平和が実現できるように、世界中の皆さんが手に手を取って連帯を強化していただけることを望みます。日本の友人達「アッド・ラックン」。

「私たちパレスチナ人は平和を望む自由の戦士で、シャロンは、これで降

パレスチナ情勢は、一昨年(2000年)9月の第2次インティファダ(民衆蜂起)が始まって以来、最大の緊迫した情勢を迎えている。

イスラエル軍は、大規模な軍事行動を本格化させ、パレスチナ自治区を再占領し戦火を拡大している。

3月29日、ヨルダン川西岸自治区のラマフに再侵攻したイスラエル軍は、パレスチナ自治政府の議長府を破壊・制圧しアラファト議

長を事実上監禁した。パレスチナ人の家を次々と破壊し、土地を奪い、武装解放勢力の活動家を逮捕・暗殺している。さらに電気や水道の供給を止め、蛮行の限りを尽くしている。

エルサレムの分割返還の拒否、西岸地区の支配と入植地の拡大の継続を掲げるリクード党のシャロンは、そもそも労働党のラビンが93年にアラファト議長と調印した「オスロ合意」に従うつもりはなく、暫定自治

を反古にして再占領する考えた。

20年前(82年)、国防相としてレバノン侵攻を指揮し、ベイルートのPLO(パレスチナ解放機構)本部を2カ月半にわたって包囲、チュニスに追い出す一方、サブラ・シャティール両難民キャンプでの虐殺に関与—その責任を問われ引責辞任—した経歴のあるシャロンは、根っからの「武力信奉主義者」であり「和平」など望んでいない

## イスラエルは即時虐殺をやめ 全占領地から撤退せよ!



のである。

シャロンは、今回の大規模な侵攻、自治区の再占領を「世界の平和を脅かす悪魔のテロリズムとの戦争」だと正当化し「テロの基盤を破壊する」と「全面戦争」を宣言している。

そして、米大統領ブッシュも、イスラエル・シャロン政権のこの軍事行動を、「自衛のための行動」「自衛権の行使」として容認する立場を明確にしている。今回のイスラエルの軍事作

戦が、紛れもなく米国の同意(ゴーン)のもとに行われていることを裏付けていると言えよう。

米ブッシュ政権は、3月28日開幕したレバノンでのアラブ首脳会議が、米軍による対イラク軍事行動を全面的に拒絶する宣言を全会一致で採択したことに、強

い苛立ちを覚えた。90年にイラクに侵攻され米軍を主力とした多国軍の支援を受けたクウェートまでもが親米派の筆頭・サウジ、エジプトとともにイラク攻撃に反対を表明したことで、米帝国主義が「反テロ戦争」の次の標的としている対イラク包囲網は完全に振り出しに戻った格好だ。副大統領 Cheney による中東政策に深く刺さった「トグ」に他ならない。

米帝の世界戦略にとって中東政策は最大の「アキレス腱」である。そして、パレスチナ問題は、米帝の中東政策に深く刺さった「トグ」に他ならない。

「停戦」調停は、対イラク包囲網の立て直しを迫られた米帝の危機意識の表れでもある。

イスラエルの軍事行動に

に帰した。またしても米帝の中東パレスチナ政策の泥縄ぶりとその破綻が露呈したと言えよう。

昨年の「9・11テロ事件」以降、すべての国際関係が「反テロ国際協調」という物差しで計り、いまや「反テロ戦争」を、かつての「冷戦」時代の「反ソ」に代わる軍事・外交戦略を規定する基準にしようとしている米ブッシュ政権だが、その政治的思惑自体、早くも中東パレスチナ問題で頓挫をきたしているのである。

「停戦」調停は、対イラク包囲網の立て直しを迫られた米帝の危機意識の表れでもある。

イスラエルの軍事行動に

イラン・イラク二重対決

込めとパレスチナ和平アロセス(オスロ合意)とを2つの柱とした中東政策そのものの破綻が、米帝にとって重大問題であることを、パレスチナ情勢の緊迫化を通して、やっと気が付いたようである。他方で、今年11月の中間選挙を控えて在米600万といわれるユダヤ人票の取り込みを図ろうとイスラエルの後押しに動く整合性のなさをさらけ出すのである。

したがって、シニ米特使によるパレスチナ・イスラエル間の「停戦」調停は、対イラク包囲網の立て直しを迫られた米帝の危機意識の表れでもある。

イスラエルの軍事行動に

(2面に続)

社民党の辻元清美衆議院議員が、3月26日、元政策秘書給与を巡る不正「流用」疑惑問題の責任を取って、議員辞職に追い込まれ、バツを外した。

たしかに記者会見でウソをつき疑惑をまかせようとしたことは「疑惑追及のE-1」として呼ばれていただけに失望感を大きくしたと言わざるを得ない。

また周囲の反対を押し切って、上野原町の会談よりテレビ出演での釈明を優先させた。記者会見を先送りするなど、進退問題に窮する余り、党のリーダー(政審会長)であることも忘れて言い訳や制度問題へのすり替えなどに躍起となり、感情にまかせた発言を繰り返した。スタンド・プレーが際立ち、かえって墓穴を掘るばかりだった。

政治家としての責任ある態度とは言い難く信頼に背く行為と言われるのもやむを得ない。政治不振(金が絡む議会政治への不信)を高める責任は免れないだろう。

だが、この辻元清美議員辞職問題に関して、私は「うさん臭さ」と「何だ、これは」という違和感を感じた。事態の深淵にある本質をつかみ、伝えることが、我々の(そして本紙『赤星』の)使命である以上、「政治的スキヤンダル」に振り回されることなく、辻元清美議員の辞職が残した問題について考察することが必要である。

この雑誌そのものが、つまみ食いであるが、それにしても、「いま、この時期に、なぜ、辻元清美なのか」、そのタイミングとターゲットの絞りの「うさん臭さ」に目を向ける必要がある。

年間1000万円を超え、税金から支出された公設秘書の給与を、97年から1年半余り、本人には月額5万円だけを渡し、残りを他の秘書給与や事務所経費などに「流用」していたことが発覚した。この問題について20日の記者会見という公の場で辻元氏がウソをついたことは、たとえ一時的きも大詰めを迎えている。

# 辻元清美議員辞職考

## 永田町疑惑の深淵

第2は、辻元氏の議員辞職が、テレビでの自己弁護の場面で、社民党の「打たれ弱さ」という体質が改めて露呈した点である。その一つは、辻元氏の秘書給与「流用」疑惑問題で、自民党と与野党の攻勢——加藤一両衆院議員が疑惑問題で自民党を離脱した直後のこのタイミングに、「疑惑追及」の先頭になつてきた「E-1」が、である。

鈴木・加藤両議員に対する世論は依然として厳しく、小泉政権の支持率の続落は止まらない。最大の政治焦点である有事法制を国会で制定しようという動きも、二つには、政党として

利権をあまり私腹を肥やして億単位の金を集めている政治家としての違いは明らかだ。巨悪が国会に居座り議員辞職に追い込まれずにいるというのは、まったく筋違いで、あべこべだ。

この数年、加藤一と鈴木・加藤両議員への批判の目をかわし、疑惑追及の先頭になつてきた辻元氏を「信賴を損ね、不信を抱いた」と言える。

だが、辻元氏が議員辞職したことで、一時、溜飲を下げた自民党も、「あの二人(鈴木・加藤両議員)は離脱しただけで、何故、辞職しないのか」と、再び議員辞職問題がクロース・アップ

(二面よりつづ)

対しては「イスラエルが自国民を守る必要性を全面的に理解する」(30日、フッシュ)と表明、即時撤退圧力をかけず、30日に採択された国連安保理でのイスラエル軍撤退要求決議にもかかわらず——これを黙認する一方、パレスチナのラファド議長に対しては、「アロへの断固とした措置」を求め圧力をかけることにより、妥協を迫り、「米国の主導の停戦」を受け入れさせて、「全面服従」を引き出す構えなのである。

エル側も約3500人の犠牲者を出している。第1次インティファダ(87-93年)の死者が双方で6年間に1500人だったことと比べ、第2次インティファダがいかに激烈な闘いになっているかがわかる。このパレスチナ民衆のインティファダを前に、イスラエルのシャロン政権は早期鎮圧のつもりが崩れ、強硬な戦争路線の失敗と破綻が徐々に明らかになるにたがって、支持率は30%台まで落ち、国際的な非難を浴び、結局、国内の治安回復という名分も実現できず、多くの犠牲者を出しただけで「政治的には何も達成できなかった」のである。

今回の自治区への全面戦争——再侵攻の大義名分に掲げられた「テロ抑止」の実効性をめぐって、軍内からも疑問視されていると言われている。既に3月6日には、インティファダが始まって以来、パレスチナ側の死者は既に(1年半で)1000人を超えている。軍事力を圧倒的優位に立つイスラ

と、議論を載せている。シャロン政権の強硬な戦争路線がさらなる流血を招き破滅をもたらすだけでなく、多くのイスラエル人民が気が始めている。

第2次インティファダが始まって以来、占領地での軍事拒否する兵士が既に400人に達している。しかも10代の高校生らの間でも収監覚悟で「占領」に反対し、「兵役義務を拒否」する運動が、この半年の間に広がっている。

「問題は(作戦で)我々がどこに転がり落ちるか分らないことだ」(3・31付ハアレツ紙)と今回の軍事作戦が泥沼化する危険を指摘するイスラエルの新聞もあり、国内での厭戦意識の広がりを示している。

武力による占領継続しか頭にないシャロン政権が打倒されない限り、パレスチナ・イスラエル双方の民衆の犠牲はなくなることはない。

再侵攻は、テロ抑止にならなければならないが、自爆テロが立て続けに起こり、パレスチナ武装解放勢力13派の結束と一斉蜂起を呼び

込む形になっている。「武装勢力が情勢を動かす(3・28付朝日)」と始めていることには、いまだに、パレスチナ民衆の中には、イスラエル軍に対する大きな怒りが呼び起こされている。「決して屈しない、最後の一人まで闘う」と徹底抗戦の決意を示している。

欧州をはじめ世界中でイスラエルへの怒りと抗議行動が広がっている。また、3月31日、イスラエル軍に包囲されているラマラの議長長府にラファト議長長の身を守るため欧米の活動家ら約50人——その中に仏の反グローバリズム運動のジョゼ・ボベ氏も加わっている——が入り、「人間の盾」になるなど内部にとまどうっている。

シャロン政権を倒すには、パレスチナ民衆のインティファダを鼓舞し抵抗運動を前進させ、軍事力による占領は一層の危機と犠牲を生むだけであること、シオニストに思い知らせることであり、シオニズム・イスラム原理主義双方

4・28 4・21 4・14

暫定滑走路開港阻止

三里塚全国総決起集会

正午・成田市天神峰／主催 反対同盟

アソシエ21第4回年次大会

(10時)総会／(1時)分科会

(4時)記念講演／ナンシー・フレイザー

中央大学市ヶ谷キャンパス

安保条約50周年—沖繩「復帰」30周年弾劾！有事立法—改憲阻止！

4・28集会

1時30分／渋谷勤労福祉会館

《特集》

レニン組織思想のエッセンス

共産同第2回総会

中央委報告／規約

《2月28日発刊》

「共産主義」18

共産同政治理論誌

(楨渡)

# 有事立法をつぶせ！4.28闘争へ



### 東ティモール派兵と有事立法に抗議 3・23防衛庁正門前で抗議集会勝ち取る

小泉政権は、有事立法の格が公表された。具体的に今国会成立へ向けて政府案の作成に入った。現下の情勢では、4月上旬にも国会提出の可能性が高い。改憲への安全確保保障法設置としてある有事立法阻止の陣形が迫られている。2・17ブッシュ来日阻止闘争を、共同行動として闘い抜いた反戦闘争実行委は3月23日、有事立法阻止と自衛隊東ティモール派兵弾劾を掲げて防衛庁行動に立ち上がった。この闘いを今春闘争の号砲に、4月の連続闘争、とりわけ反戦闘争実行委の取り組みとして、安保50周年「沖繩復帰」30周年弾劾、有事立法粉碎・改憲阻止4・28集会・デモを全力で闘おう。

3月19日、有事立法の骨格が公表された。具体的に今国会成立へ向けて政府案の作成に入った。現下の情勢では、4月上旬にも国会提出の可能性が高い。改憲への安全確保保障法設置としてある有事立法阻止の陣形が迫られている。2・17ブッシュ来日阻止闘争を、共同行動として闘い抜いた反戦闘争実行委は3月23日、有事立法阻止と自衛隊東ティモール派兵弾劾を掲げて防衛庁行動に立ち上がった。この闘いを今春闘争の号砲に、4月の連続闘争、とりわけ反戦闘争実行委の取り組みとして、安保50周年「沖繩復帰」30周年弾劾、有事立法粉碎・改憲阻止4・28集会・デモを全力で闘おう。

日本版のNSC(米国の国家安全保障会議)の組織形態を自指すと言われている。旧来の有事法制構想にはない総合的な危機管理システムと、自衛隊の海外派兵(参戦)という現実に見合った法整備として骨格が作られているわけである。

そもそも有事立法とは、冷戦下にも連戦を想定したものである。その遺物と化した中身を「反テロ国際協定」や「不審船」事件を渡りに船とばかりに危機を乗り、まともな国会論議も抜き、民主憲法も取り込まないで、改憲軌道にのせてしまおうという魂胆なのだ。そのような欺瞞とごまかしに満ちた策動を徹底して暴きだし、大衆運動の力で憲法を葬り去ろう。

対防衛庁行動は、11月3

## 3・23防衛庁行動貫徹 抗議集会を勝ち取る

3月23日、有事立法(改日)に続く第2弾である。今憲阻止・反帝国連帯・反回は、正門前を制しての戦闘争実行委は、防衛庁前抗議集会も勝ち取った。東に登場し、抗議行動を約1時間にならべて貫徹した。防衛庁に対しての申し入れでは、有事立法策定作業の中止、「テロ対策特措法」に基づき海上自衛隊派兵の取り止め、東ティモール派兵の取り止め、ゴロン高原に派兵されている自衛隊の撤退、沖繩における名護新基地・浦添新基地の建設撤回を要求する文書を手渡し

この闘いをステップに4・28闘争(詳細は2面参照)を当面の最大の結果集として取り組み、5月「復帰」30周年弾劾沖繩現地闘争を沖縄人民とともに闘い抜こう。

## 3・20小泉訪韓に抗議 外務省に申し入れ行動

3月20日、反戦闘争実行委は、翌日に迫った小泉訪韓と日韓投資協定の締結策動に対して、外務省への抗議・申し入れ行動を闘い抜いた。

日韓投資協定については日韓労働者民衆の反対の声が湧き上がっているにもかかわらず、昨年11月に日韓外務当局が密交交渉で基本合意し、今回の小泉訪韓での調印、国会での批准が強行されようとしている。既に韓国では民主労総をはじめ多くの労働者民衆が反対行動に立ち上がり、小泉訪韓を迎え撃つ闘いを準備する中で、反戦闘争実行委は緊急に外務省抗議行動を取

## 谷 空缶は野宿者の生命線だ 台東区の規制策動を追及

野宿労働者にとって生きておきながら、空缶集めのため重要な収入の一つであるアルミ缶集めを規制する動きが表面化した。この2月以降、台東区が分別回収しているアルミ缶の抜き取り防止対策として、新設・排斥を煽る報道を安易に流すことは許さない。

この闘いをステップに、山谷・上野・隅田川の仲間を中心に、不当な空缶規制を撤回させるべく、台東区に2回目の団交では、台東区が「アルミ缶抜き取り」を煽るような記事を発信した。団交は3月26日、3・12、3・26と3度にわたって行われ、毎回40〜50人が参加した。3月27日、3回目の団交では、パトロ

## 3・9 AITAC Japan ポルトアレグレ報告会開く

3月9日、AITAC Japan主催による「もうひとつの世界は可能だ」をうたった世界は可能だ、第2回世界社会フォーラム報告会が、労働スクエア東京で開かれた。

世界社会フォーラムとは、新自由主義グローバルリズムと対決する社会運動の国際フォーラムで、1月30日、2月5日にかけてブラジル南部のポルトアレグレで開催された。131カ国から約5千団体、8万人が集まり、労働・農民・市民・女性・若者・反差別など約700ものワークショップ(分科果たした役割は大きい。12

監視」を目的とし、野宿労働者の空缶集めに直接干渉しないとの言葉を吐いた。さらに団交の中で、台東区は緊急雇用対策としてパトロールの仕事を位置付けていることが明らかになった。最底辺の仲間を排斥するために失業者を使うという発想に対し、弾劾の声が集中した。警察権力も介入している問題(住民の通報や職質など)も看過できない。これは台東区だけの問題ではない。住民の迷惑という構図で排斥・排斥が正当化される動きを黙視してはならない。行政への突き上げとともに、地域住民へのアプローチを含めた社会化する取り組みをつくりだそう。団結を打ち固め、隅田川春まつり(4月27日予定)を成功させ、5・1全都野宿労働者ミーティング

可能だ」というスローガンは切実なものになっていく。そうした位置付けをふまえ、参加者からワークショップの報告がなされた。日本も労働運動をテーマに独自のワークショップを開き、国労の闘争団や外国人労働者の取り組みなどが提起され、各国の参加者との意見交換や交流も行われた。報告の最後に、事務局次長の秋本陽子さんが、フォーラムの意義をまとめ、当面の方向性を提起。また、日韓投資協定NO!緊急キャンペーンより、国会批准阻止の闘いが呼びかけられた。AITAC Japanの活動はまだ始まったばかりだが、反グローバルリズムの国際連帯運動として推し進めていくこと全体で確認し報告を終えた。

# 暫定滑走路粉砕！4.14三里塚へ



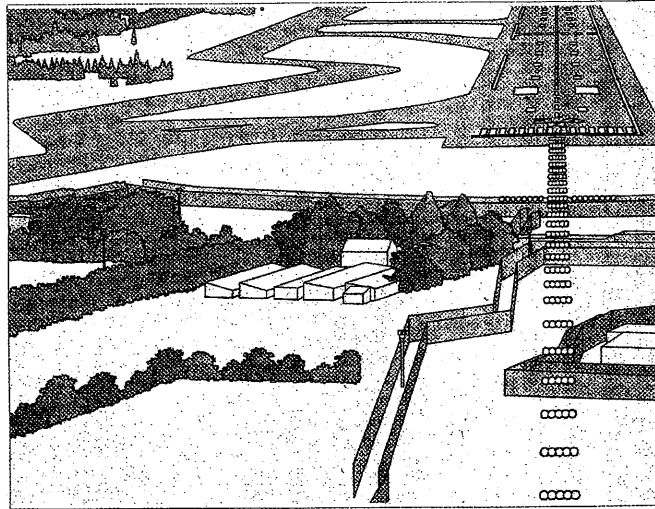
成田空港の「暫定滑走路」の開港が4月18日に強行されようとしている。政府・空港公社は、平行滑走路の完成がこごとく破綻したことで、当初の成田空港の「完全空港」化の目論みは失敗した。今回の「暫定滑走路」完成は、マスコミ報道でも、国際基準を満たしておらず危険が伴うと、その欠陥を指摘されている。しかも明らかに、破綻を取り繕う苦肉の策でしかないのだ。その上、今回の開港強行は、民家の上空わずか40メートルでジェット機を飛ばし、農地から50メートル先の誘導路からジェットプラスト（爆燃噴射）と騒音を直撃させて、敷地内農民を追い出そうとする農業破壊・生活破壊の暴挙である。このような卑劣・非道な開港強行に許すわけにはいかない。反対同盟は、昨年6月の東峰神社への問答無用の立木伐採に対し、不当逮捕にも屈せず怒りの抗議を叩きつけた。さらに、秋以降の試験飛行の強行に対しては、連月闘争を闘い抜いてきた。この闘いの地平をふまえ、開港を目前に開催される4・14全国集会・デモに全力で結集し開港阻止闘争を闘おう。この正念場の闘いを前にして反対同盟は「開港！騒音・生活破壊！でも負けない」と題した新しいパンフを完成させた。このパンフを広め、活用し、この暴挙を満天下に轟きながら、現地の闘いに合流しよう。

4・14三里塚へ！

## 3・31現地闘争に決起 暫定滑走路阻止を宣言

3月31日、三里塚現地闘争で風景が一変した暫定滑走路周辺を巡る。とりわけ、滑走路の誘導路に「へ」の字型にくりこんだエリアを取り組みは「暫定滑走路」開港を前に、4・14全国集会の前段階闘争と呼びかける。基調報告では、北原治事務局長より「暫定滑走路はまったく意味がない」「このような空港を造る行政のあり方を根本的に変えねばならない。三里塚を勝利させて、政治を変えていこう」と力強く訴えた。

集会後のデモでは、鉄板や有刺鉄線が張り巡らされ、開港阻止しよう！



鳥観イラストで航空路誌(AIP)に掲載された暫定平行滑走路と周辺状況。図の左上が誘導路にあたる。未買収地をそのままにして造った暫定滑走路は、誘導路が「へ」の字に曲がり、着陸帯も国際基準の半分、衝突の危険と隣り合わせだ。図からも、この滑走路がいかに無謀なもので、生活破壊の暴挙であるかが分かる。

▲3・30三里塚現地闘争に決起。

## 書評

### 「9・11」後を語る知識人の視点 テロ後 世界はどう変わったか

藤川次郎

「9・11」から半年余りが経過し、米帝の「対テロ戦争」も新たな段階を迎えようとしている今日、世界は果たしてどこへ向かおうとしているのか。さらには「9・11」と報復戦争は、世界のどんな現実をあらわしたのか。こうした問いに心を得る言説、とりわけ知識人の言説はどれだけあったのか。

本紙2月号からスタートした書評の意図も、そんな状況に屹立する言説を取り上げることにあった。2月号のノム・チョムスキの「9・11」は、まさに今、傾聴に値するメッセージであった。この間、わたしが「わたしの日本の知識人はどうであったか。そこで緊急出版から雑誌メディアに発表されたものまで、それなりの数に上る論考を見渡して、印象に残ったのが『テロ後 世界はどう変わったか』(岩波新書・藤原一編・2月20日発行)である。

本書は、書き下ろしと雑誌媒体に発表されたものに加筆などがなされた、複数の著者によるアンソロジーの構成だ。著者は(大学名などの肩書きは省略)、藤原一(国際政治)、坂本義和(国際政治)、西谷修(思想文化)、岡真理(現代アラブ文学)、三浦俊章(ジャーナリスト)、田島

「9・11」直後から朝日新聞をはじめ、多くの媒体で自分の意見を精力的に発信してきたが、いずれも共通するのは自分の専門分野をふまえた、パレチナ民衆の在り様へのこだわりがあったことだ。本書の論考はそんな岡のこだわりが凝縮して込められている。岡は前提として、この事態、とりわけアメリカの空爆・報復戦争がメディアで語られる視点を問題にして次のように憤る。

「それは、誰の視点から見た世界なのだろうか。大地はいっしょに生きていく人間に国土の全境を一望することはできない。鳥瞰的にアフガニスタン全土を眺望し、爆撃地点をマークする視点は、それは、偵察衛星の視点にほかならない。それは、個々の顔や名前もつた生身の笑ったり、泣いたり、怒ったりする現実の人間ではない。数に還元される『アフガニスタンの人々』という抽象的存在ではない。この抽象的存在にしかなく、この視点に立って、私たちはいとも容易に、テロ撲滅のための軍事攻撃は避けられない、そして少女の住民の犠牲もまたやむを得ないと考えてしまうのではないだろうか」

ここから岡は、世界貿易センタービルで奪われた数千人の命が、「記憶されるべき出来事として世界に共有される」空爆にさらされるアフガニスタンの人々と同様、「人間の歴史に長く記憶される悲劇として認識されてはならない」出来事として、難民キャンプで殺戮されたパレスチナの人々(4半世紀前のタル・ザアタル、あるいは19年前のサブラ、シャティラで起きた虐殺、さらには現在にいたるまでの繰り返しの虐殺へ思いを馳せる。それは、同じ強制された死にもかかわらず不公平じゃないかといった一般的な対置や、貿易センタービルを死を逆手に取っていいというような意味ではない。

「そこには、記憶のエコノミーにおける圧倒的な暴力の不均衡がある。私たちが何を、どのような出来事を、『私たち』の経験として、『人間』が被った普遍的な経験として記憶するのか、そして何を特殊な人々の特殊な出来事として『私たち』の普遍的な経験から排除するのか、それは、出来事それ自体に本来的に由来するわけではなく、『だが、そこにあった』か、私たちが『私たち』の経験として、人間の経験だ」として、現在のパレチナに視点を据えること出来事と、そうではない、『彼ら』の出来事があるかのように、私たちの記憶が配分される。グローバルな偏在と、この記憶の暴力的な偏在、これは決して無関係ではない」

その上で、この間の知識人の言説でも目立つ「テロ撲滅のために、テロの温床となっている貧困問題の解決が必要」という言い方に対して岡は違和感を表明してこう訴える。

「私たちがテロで殺されようが殺されまいが、南北義であるがゆえに、解決されねばならない」「テロ撲滅のために、言い換えれば私たちが殺されたいためにと考えるかぎり、私たちが生きるために行使している暴力が根元的に問われることはない。いまいふスラエルは、PLOをテロリストと一方的に規定することで、『テロ撲滅』という大義名分によってパレスチナに対するありとあらゆる暴力の行使を正当化しようとしている」

岡が展開した「9・11」後の世界への視点の据え方は、本書の刊行以降に進行しているパレスチナの事態(とりわけ3月後半から)に引き付けてみれば、より迫ってくる。そして岡の主張に通底するのが西谷修の「これは『戦争ではない』——世界新秩序とその果実——だ。西谷もまたアメリカの『対テロ戦争』の考え方をイスラエルを重んじ、今度の事件への対応は『アメリカ国家のいわば『イスラエル化』を告げるもの」